



# セネガル国月報

2016年8月

在セネガル日本国大使館



## 主な出来事

### 内政

- 17日、飲食店、交通機関等の公共の場での喫煙禁止及びたばこの製造規制に関する法案の署名が行われた。
- 28日、サル大統領は、「大統領被選挙権はセネガル国籍保持者であり、多重国籍保持は認めない」との憲法を遵守することが重要である旨発表した。

### 外政

- 4日から6日にかけて、ンジャイ外相が、日本を公式訪問し、岸田外務大臣と会談を行い、2016年度の「経済社会開発計画」(供与額2億円、11億FCFA)に係る交換文書の署名を行った。
- 27日、ケニアの首都ナイロビで開催された第6回アフリカ開発会議(TICAD VI)に出席したサル大統領は、安倍総理大臣と二国間会談を行った。

### 経済

- 8月17日から30日にかけて実施された国際通貨基金(IMF)ミッションの報告によれば、短期的には、国際収支統計に大幅な改善が見られ、セネガル経済は大変良好である一方、長期的には、経済成長維持のために政府支出を抑える課題があるとのこと。

## 内政

### 1 カリム・ワッド元大臣に対する罰金刑

- 8日、カバ法務大臣は、カリム・ワッド元大臣の弁護士団による投資紛争解決国際センター「International Centre for Settlement of Investment Disputes(ICSID)」に対する上訴は同月5日に却下され、6千万ユーロ(約4億1千万FCFA)がセネガルに返金された旨発表した。また、同大臣によれば、フランスにおけるワッド同元大臣名義の銀行は全て凍結され、今後もセネガルは同大臣への罰金の回収を継続する予定であり、同罰金の総額は約273億FCFAに上る(9日 Quotidien他)。

### 2 たばこの規制

- 17日、飲食店、交通機関等の公共の場での喫煙禁止及びたばこの製造規制に関する法案の署名が行われた。たばこの製造規制違反には5万～500万FCFAの罰金刑又は5年～10年の懲役刑、禁煙違反には、2万5,000～5万FCFAの罰金刑が課せられる。また、たばこの製造規制の措置には6～9ヶ月間の猶予期間が定められた(18日 Soleil)。

### 3 多重国籍保持者の大統領選挙出馬に関するサル大統領の発言

- 28日、サル大統領はセネガル人の二重国籍所持について何ら異議はなく、三重あるいは四重の国籍保持者も承認するものの、1992年に可決された「大統領被選挙権はセネガル国籍保持者であり、多重

国籍保持は認められない」との憲法の規定を遵守することが重要である旨発表した(29日 TEMOIN)。

#### 4 その他

- 31日、ダカールの在セネガル日本大使館において、セネガル柔道連盟への柔道畳50畳及び柔道着50着の引渡式が開催され、北原大使、セネガル・スポーツ省ベイ技術顧問、ワッド・セネガル柔道連盟会長等が出席した(31日 Soleil)。

### 外政

#### 1 セネガル・サウジアラビア関係

- 3日、ジュベイル・サウジアラビア王国外務大臣がダカールを訪問し、サル大統領と安全保障及び経済における両国の協力、イエメンのフーシ(注:Houthis:イスラム教シーア派武装組織)に対するサウジアラビア連合(注:2015年のイエメン内戦以降、セネガルはサウジアラビアに対して2千人の派兵を行った)等について会談を行った(3日 Quotidien 他)。

#### 2 ンジャイ外相の訪日

- 4日から6日にかけて、ンジャイ外相が、日本を公式訪問し、岸田外務大臣と会談を行った(4日 Soleil)。
- 5日、ンジャイ外相及び岸田外務大臣は2016年度の「経済社会開発計画」(供与額2億円、11億FCFA)に係る交換文書の署名を行った(6日及び7日 Soleil)。

#### 3 第6回アフリカ開発会議(TICADVI)

- 27日、ケニアの首都ナイロビで開催されたTICADVIに出席したサル大統領は、安倍総理大臣と二国間会談を行い、「マメル海水淡水化計画」について、確実な結果を伴う非常に良好な協力である旨述べ、安倍総理大臣に対し、水利計画に関する重要な支援表明への感謝の言葉を述べた。同時に日本はユニバーサル・ヘルス・カバレッジに関する計画に410億フランFCFAを上限とする財政支援を表明した(26日 Soleil)。

### 経済

- 3日、サル大統領はセネガルにおける企業の総合調査の開始式に出席し、セネガルは5年後にはODA支援から脱却し自立できるようになることが自分の最大の野望である旨発言した(4日 Sud Quotidien)。
- 8月17日から30日にかけて国際通貨基金(IMF)ミッションがセネガルを訪問し、当地の経済調査を実施した。同ミッションの最終報告は、短期的には、国際収支統計に大幅な改善が見られ、セネガル経済は大変良好である一方、長期的には、経済成長維持のために政府支出を抑える課題がある旨指摘した(31日 TEMOIN)。

(注)「セネガル月報」は、セネガルの報道を当館限りでまとめたものです。記事内容は、日本政府やセネガル政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。 (了)